

公 営 企 業 局 長  
水 道 ・ 下 水 道 課 長  
財 政 課 長  
行 政 改 革 担 当 課 長  
監 査 委 員 事 務 局 長 殿

一般社団法人 日本経営協会  
常務理事・中部本部長 大久保 若穂

<名古屋地区>NOMA 行政管理講座のご案内

[2020年3月12日(木)~13日(金)開催]

## 地方公営企業法の適用に係る 基本知識と移行事務の留意点 講座

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

この度地方公営企業では総務省の要請により、重点事業においては人口規模を問わず、令和5年度までの集中取組期間で地方公営企業法の適用化に向けた公営企業会計への移行が求められています。関係団体の担当者におかれましては、移行作業を進めるにあたっての事前準備から、予算編成、適用化初年度の対応に至るまで、適用化に向けた業務上の取り組みが必要です。

本セミナーでは、地方公営企業法及び法適用化についての概要と、実際の移行事務に係る留意点についてわかりやすく解説いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者各位の積極的なご参加をお勧め申し上げます。

敬具

### 記

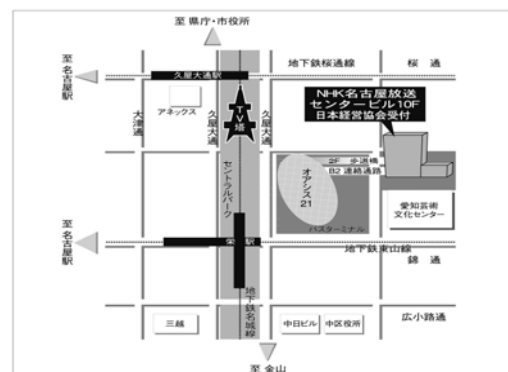
日 時：2020年 3月 12日(木) 13:00~17:00  
13日(金) 10:00~16:00

会 場：NHK 名古屋放送センタービル内教室 (名古屋市東区東桜 1-13-3)

講 師：公認会計士・税理士 林 伸一 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	29,000 円	2,900 円	31,900 円
一 般	32,000 円	3,200 円	35,200 円



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】

地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分

地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分

【中部国際空港より】

名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分

※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法：裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申し込みください。

折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

- ・電話予約も受け付けております。その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。
- ・負担金は原則開催日の3営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
- ・ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
- ・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。領収書が必要な場合はご連絡ください。
- ・本講座へのご参加は自治体関係者の方に限らせていただきます。
- ・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は、必ず事前にご連絡ください。

開催日の3営業日前～前日までのキャンセルは参加料の30%、開催日当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますのであらかじめご了承ください。

ご宿泊：本会では宿泊手配(予約)はいたしませんので、直接ホテルへお申込みくださいますようお願いいたします。

ご参考までに会場周辺のホテルを、下記の通りご案内申し上げます。

※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただけますと、宿泊料金の割引がございます

※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください(時期によって変動がございます)

ホテル名	シングル客室料金(ご参考)	交通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000 円~13,000 円(15~20%割引有)	地下鉄栄駅より徒歩3分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000 円~	地下鉄栄駅より徒歩4分	052-263-3411

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ(担当:江尻・中村)

お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418

※お問合せは、平日の9:15~17:15 にお願ひいたします

以上

### 1. 地方公営企業の概要

- (1) 地方公営企業とは
- (2) 地方公営企業の特徴

### 2. 地方公営企業会計の基礎

- (1) 官庁会計と企業会計
- (2) 発生主義と複式簿記
- (3) 財務諸表の作成方法と見方

### 3. 地方公営企業法の適用

- (1) 地方公営企業法の必要性和メリット
- (2) 法適用に係るスケジュール

### 4. 移行事務

- (1) 移行事務の準備
- (2) 固定資産台帳の整備
- (3) システムの整備
- (4) 法適用初年度の予算編成
- (5) 打切決算
- (6) その他

### 5. 法適用化初年度の留意点

- (1) 特例的収入・支出
- (2) 事務の引継ぎ
- (3) 総務省への報告
- (4) 税務署への届け出
- (5) その他

※当日は電卓をご持参ください

#### <講師紹介> 公認会計士・税理士 林 伸一 氏

地方公営企業における会計指導、改正項目の対応支援や法適用化支援にかかる業務に多数従事したほか、自治体の包括外部監査の補助者、財政援助団体等監査業務委託、コーソージング監査業務委託にかかる業務にも従事。また、自治体に対する新地方公会計モデルに基づく財務書類の作成・分析支援業務、行政評価制度構築支援業務、外郭団体経営評価業務や自治体現状分析業務（財務分析・施設分析など）等にも多数従事し、自治体における行財政改革や監査にも精通する。

その他、各地で地方公営企業会計、地方公会計改革、行政経営、監査委員監査に関する講演会・研修会に講師として多数出講。日本公認会計士協会 東海会 非営利法人委員会副委員長。

【著書】入門 公会計のしくみ[平成 26 年 中央経済社]、連結財務書類作成実務のポイント[平成 22 年 ぎょうせい]、自治体財政健全化法の監査[平成 20 年 学陽書房]、新地方公会計制度の徹底解説[平成 20 年 ぎょうせい] 等(共著)

日本経営協会・中部本部(担当:江尻・中村)行 (この面をそのままFAXしてください)

**FAX(052)952-7418**

日本経営協会会員 一般 (該当する方にレ印を付けてください)

60014417 「地方公営企業法の基本知識と法適用化に係る移行事務の留意点」講座・参加申込書 2020/3.12-13

ふりがな 団体名		TEL Fax	( ) ( )	— —	ご派遣責任者 (ご連絡担当) 所属・役職名
所在地	〒				氏名
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職	担当 経験		印
			年 月		メールアドレス
			年 月		<ご記入 (レ印) のお願い>
			年 月		この講座の開催情報を得た時期は、 講座開催日の
<input type="checkbox"/> 半年以上前 <input type="checkbox"/> 3ヶ月～半年前 <input type="checkbox"/> 2ヶ月前 <input type="checkbox"/> 1ヶ月前 <input type="checkbox"/> 2週間前 <input type="checkbox"/> 1週間前～直前					
<通信欄>					

※請求書の宛先についてご教示ください。( 団体名と同じ その他 )宛

・4名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右をチェックしてください。